

あり、早期事業化が望まれます。進捗状況について伺います。

(答)市民生活部長 早期事業化が図れるよう、県関係課との調整を行っているところですが、農林及び都市計画の調整が難航しており、当初に目標とした20年3月の都市計画決定については、スケジュールを見直さざるを得ない状況です。一方、市が直面している課題や企業の実状などもあり、早期事業化しなければという認識に変わりはありません。

生活道路の安全対策を

(問) テクノポリス駐車場入り口丁字路の安全確保を。

(答)市民生活部長 交差点注意の啓発看板を設置し、通学路等に横断歩道を設置するよう、吉川警察署へ要望したところです。

後期高齢者医療制度の抜本的見直しと市独自の対策は

竹井 喜美富

(問) 来年四月から実施される「後期高齢者医療制度」は、抜本的

見直しが求められている。①保険料の年金からの天引きは「分納」や「納付猶予」の相談も許されない問答無用の徴収になる。

②保険料が払えない75才以上の人も保険証を取りあげて資格証明書を発行する。③75才以上の高齢者が保険で受診できる医療を制限した差別医療制度。

④この高齢者医療制度は、各都道府県単位で構成する広域連合が保険者となり、広域連合議会をつくって運営するが、その議員の数は埼玉全県で20名で、住民の声はほとんど届かないなど重大な問題を多く抱えている。

吉川市が国に対して見直しを求めていくこと、広域連合や県に対しても住民の声を届け、改善していく取り組みを積極的にやる必要があると思う。

(答)市長 後期高齢者医療制度は、現役世代の保険料負担が深刻化するなかで高齢者の負担を見直し、徴収方法や滞納者対策など示したものであると思う。改善や要求については、実施されるなかで検討していく。

(答)健康福祉部長 この制度の保険者は広域連合であり、資格証明書などの意思決定は市ではないが、吉川市の国保運営協議会が保険料の減免措置のため財政補助を県に求める要望書を

提出している。国に対しては制度が実施されるなかで改善要望など具体的に検討していく。

大場川の改修と治水対策

(問) ①県の改修計画。②当面逆流防止のための土手の嵩上げ。

③カスミストアー東の排水路工事の具体的な計画について。

(答)都市建設部長 土手の嵩上げについては県に要望していく。カスミストアー東の函渠工事は、今年10月から工事を実施する。

臨時・非常勤職員の賃金引上げを

高野 昇

(問) 一生懸命働いても生計を維持できない低賃金で、先行きの生活設計もままならない不安定な非正規雇用が増え続け、賃金と雇用をめぐる状況が深刻である。この原因がどこにあると考えているのか。

(答)市長 失業率や有効求人倍率など雇用の改善は進んでいるが、正規雇用の求人倍率は低く厳しい状況と認識している。非正規

社員や「ワーキングプア」も増加していると推測される。原因は、正規社員の大規模な人員削減や非正規雇用の拡大があると考ええる。

(問) 市の臨時職員の賃金は、単身者がフルタイムで働いても生活保護基準以下の生活しかできない低水準であり、大幅な引き上げが必要である。

(答)政策室長 10年近く改定されおらず、この間の社会情勢を勘案すると、なかなか雇用に至らない要因の一つと考えており今後検討する。

母子世帯の実態は？生活・就労支援策を

(問) 母子世帯の平均年収は。

(答)健康福祉部長 児童扶養手当受給者の年収からの算出で、平均年収188万9797円、児童扶養手当や養育費を除く就労収入141万2600円である。

(問) 母子世帯は、自分の勤労収入に児童扶養手当や取り崩した預貯金、養育費などを加え、仕事、育児、家事を一人でこなすという特有の困難さがかかえながら生活している。市の支援策の前進が求められている。

(答)健康福祉部長 母子自立支援員の配置による相談活動、一人親医療費支給事業による経済的

支援等に加え、今後、就労に必要な能力開発を支援するための「母子自立支援教育訓練給付金事業」の実施を検討する。



母子世帯支援策の前進を

駅南バス通りの震動対策を

佐藤 清治

(問) 2-365号線(内田商店西側道路)のメゾンドモリユーマでの間はバスが平日の場合、一日263便が走っている。

バスの運行に耐えられるよう道路構造を直すべきではないか。(答)都市建設部長 全面改修したかどうかと言う事でございますが、現場を見まして、逐次、必要があれば改修を行っていく必要があるかと考えております。また、速度を守っていくのが大事かと思えます。